2024年度事業報告

1. 総会

(1) 2024年度定時総会

日 時 2024年5月30日(木) 午後3時
場 所 三田NNホール 多目的スペースD

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2023年度事業報告の件
- 第2号 2024年度事業計画書、2024年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2023年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件
- 第2号 浅海路史氏の理事の選任の件
- 第3号 江連誠氏の理事の選任の件
- 第4号 遠藤武昭氏の理事の選任の件
- 第5号 風間弥主史氏の理事の選任の件
- 第6号 富樫典弘氏の理事の選任の件
- 第7号 徳永祥三氏の理事の選任の件
- 第8号 原田俊丈氏の理事の選任の件
- 第9号 古山雅晴氏の理事の選任の件
- 第10号 堀田晃裕氏の理事の選任の件
- 第11号 向久保真二氏の理事の選任の件
- 第12号 村山令二氏の理事の選任の件
- 第13号 森下章仁氏の理事の選任の件
- 第14号 山本進氏の理事の選任の件
- 第15号 長澤直英氏の監事の選任の件
- 第16号 根岸知行氏の監事の選任の件
- 第17号 本田一氏の監事の選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 将来のあり方に関する検討

- 年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討
 - ・ 年金数理人および当会の将来のあり方に関する検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会での提言検討

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ・ 講師の推薦、交代の場合の人選等の支援
- 新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討
 - ・ 新規講義先の検討、職業紹介等を目的とした特別講演等の検討

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
 - ・ 月刊「企業年金」誌への寄稿（原田理事長）

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・ 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの記載内容の検討（2024年4月～）
- ・ 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2025年2月）
- ・ 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容の周知等（2025年2月）

【退職給付会計関連】

- ・ 会計基準等の改定に関する動向の把握
- ・ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドランスの内容の周知等（2025年2月）

- 国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施

- ・ 職業専門性に関する継続研修の配信動画作成 (2024年6月~7月)
- ・ 職業専門性に関する継続研修の実施 (オンデマンド配信: 2024年8月~2025年3月、ライブ配信: 2025年2月)
- ・ 職業専門性研修会の実施 (2025年3月)
- ・ 行動規範・懲戒規則の内容確認 (2024年10月~2025年3月)

○IAAのISAP (International Standard of Actuarial Practice) 等への対応

- ・ IAAにおけるISAPsの見直し状況の把握

(6) 調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の推進

- ・ 調査研究を推進
 - 年金数理人の責任などについて
 - Rの応用について

○企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- ・ 会員向けリファレンスリスト: 順次更新
- ・ 書籍・論文等 紹介: 順次掲載

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・ 2023年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施 (2024年4月~9月)
- ・ 2024年度集合研修等参加状況票の会員への発行 (2025年3月)

○研修、eラーニング等による能力開発機会の充実

- ・ eラーニング作成 (2023年度実務研修会のうち20講座) (2024年6月)
- ・ 外国アクチュアリー会交流会を実施 (2024年9月)

【実務研修会】(2025年2月)

22 講座

2月6日

・開講式

- 「理事長あいさつ」 原田 俊丈 理事長
- 「年金局長からのメッセージ」 間 隆一郎氏
- 「ICA2026 について」 ICA2026 組織委員会
- 「委員会からの報告」 各委員会
- ・「企業年金・個人年金制度の現状と課題」 榎 広之 氏
- ・「資産運用の基礎とサステナブル (ESG) 投資の潮流」 岡本 卓万 氏
- ・「米国の年金制度」 日下部 健児 氏
- ・「説明力向上」 石川 歩 氏
- ・「人口学方法論の基礎」 石井 太 氏
- ・「私的年金税制と給付の動向」 谷内 陽一 氏
- ・「医療保険について」 江郷 和彦 氏
- ・「IFRS の動向」
 - サステナビリティ開示基準も含めた最近の主なプロジェクト」原 寛 氏 / 辻 康幸 氏
- ・「内外経済の環境認識と今後の金融経済見通し」 武藤 弘明 氏

2月7日

- ・「人的資本経営と企業価値－高エンゲージメント企業を目指して」 野間 幹晴 氏
- ・「財政運営実務基準」 岩佐 克弘 氏 / 川村 峻介 氏
- ・「欧州主要国の年金政策と職域年金の動向 (フランスと欧州連合諸国)」 楠田 裕子 氏
- ・「公的年金財政」 免田 圭介 氏
- ・「データサイエンスの具体的な活用に向けて」 岩沢 宏和 氏
- ・「グローバル市場と内外金利の動向」 岸 平祐 氏
- ・「企業年金に関する最近の法的論点」 森戸 英幸 氏
- ・「2024 年度年金数理自主研究会の中間報告」
2024 年度年金数理自主研究会メンバー
- ・「退職給付会計実務基準」 向久保 真二 氏
- ・「AOP 始動、日米共に新政権に移る中、DB 年金の投資戦略は？」 田中 祐一 氏
- ・「賃金とは何か？」 濱口 桂一郎氏
- ・「ファイナンシャル・ウェルビーイングとは何か」 山崎 俊輔 氏

【特別講演会】(2024年8月)

演題「わが国の財政について－不都合な真実を正視する－」

元財務省事務次官 矢野 康治 氏

【第 90 回研修会】(共催：公益社団法人日本アクチュアリー会)(2024年8月)

演題「令和 6 (2024) 年公的年金財政検証について」

厚生労働省年金局 数理課長 佐藤 裕亮 氏

【第 91 回研修会】(2024 年 11 月)

演題「賃金・物価・金利の正常化：現状と展望」

東京大学大学院経済学研究科 教授 渡辺 努 氏

【第 92 回研修会】(2025 年 1 月)

演題「アセットオーナー・プリンシプルについて」

金融庁企画市場局市場課 課長補佐 嶋田 祐介 氏

○年金数理自主研究会の実施

・ 2023 年度年金数理自主研究会

- 研究レポートを会員サイト・研究発表に掲載

【テーマ】

「退職金に係る給付時課税の在り方について」(2024 年 11 月)

「DC 拠出限度額について」(2025 年 2 月)

・ 2024 年度年金数理自主研究会

- メンバー募集 (2024 年 4 月)

- オリエンテーション (2 班を組成) (2024 年 7 月)

- 中間報告会① (2025 年 1 月)

- 中間報告会② (実務研修会にて) (2025 年 2 月)

○国際的なセミナー等への派遣

・ JoCo2024 (ベルギー・ブリュッセル) へ委員および発表者として会員を派遣 (2024 年 9 月)

(8) 日本年金数理人会試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

・ 2024 年度日本年金数理人会試験の実施、採点、合否公表 (2024 年 4 月～11 月)

・ 2025 年度試験に向けた検討 (2024 年 12 月～2025 年 3 月)

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

・ 会報「年金数理人」の発行 No.61 (2024 年 9 月)

No.62 (2025 年 3 月)

○ウェブサイトの充実

・ 各委員会からの情報をウェブサイトへ提示

・ ウェブサイト保守委託先変更 (2024 年 4 月)

・ サーバ契約先変更 (2025 年 1 月)

○ICT 活用の推進

・ 会員 (個人用) サイトの追加開発の検討

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（韓国・ソウル）へ参加（2024年5月）
- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（エストニア・タリン）へ参加（2024年9月）
- ・ その他のタイミングで開催される委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加
- ・ ICA2026 へのスポンサーとしての参画
- 関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施
 - ・ 日本アクチュアリー会との情報交換会（2024年10月）
 - ・ 企業年金連絡協議会との情報交換会（2025年2月）

（11）IAA 教育シラバス改定への対応

- 特定分野研修への推薦と研修修了確認（2024年6月～2025年3月）
- 関係諸団体との協議
 - ・ 新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議
- IAA シラバスに関する新たな議論を注視
 - ・ IAA シラバスに関して IAA の動向を注視

（12）その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」の Web サイト掲載（2024年10月）
- ・ IAA 年次対応（2024年11月～2025年1月）
- ・ 定時総会の開催（2024年5月）
- ・ 評議員会の開催（2025年2月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (12回)

- ① ICA2026の対応について審議
- ② 2023年度の事業報告及び附属明細書・決算等について審議
- ③ 2024年度定時総会の開催及び付議事項について審議
- ④ IAA会議への参加・電子投票等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑤ 理事長、会長、副理事長、業務執行理事の選定について審議
- ⑥ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任、判定会議の出席者の指名等について審議
- ⑦ 事務局長及び副事務局長の委嘱について審議
- ⑧ 評議員、顧問の推薦及び評議員会の開催等について審議
- ⑨ 名誉会員の決定、特定会員の申請及び会員の入会について審議
- ⑩ 委員会の委員の数、委員の選任及び交代について審議
- ⑪ 会費軽減申請及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑫ 入会申込書、退会申出書、会費軽減申請書、特定会員申請書、資格変更申請書、諸変更届、支払通知書、謝礼等支出規則、事務局職員就業規則、事務局職員テレワーク規程の改定及び事務局文書保管規程の制定について審議
- ⑬ 2023年度事業報告等に係る定期提出書類の提出について審議
- ⑭ 2024年度 年金数理自主研究会 メンバーとアドバイザー、2025年度 年金数理自主研究会 メンバー募集について審議
- ⑮ 一般研修会、実務研修会の開催等について審議
- ⑯ 事務局職員の採用、給与の改定、雇用継続及び慰労金の支給について審議
- ⑰ 「会員のしおり」の作成について審議
- ⑱ 2025年度の名古屋大学及び慶應義塾大学への非常勤講師の推薦について審議
- ⑲ 実務研修会の参加費について審議
- ⑳ 2025年度事業計画書の作成について審議
- ㉑ 企業年金連絡協議会等との情報交換会について審議
- ㉒ サーバー契約先変更について審議
- ㉓ 特定分野研修（初期教育）の受講に関する推薦について審議
- ㉔ 「確定給付企業年金に関する数理実務基準」及び「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」並びに「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ㉕ クラウドストレージサービスの購入について審議
- ㉖ 2025年度事業計画書、2025年度収支予算書（正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表）、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 2025年度事業計画の作成（2024年10月～2025年2月）
- ② 企業年金連絡協議会との情報交換会（2025年2月）
- ③ 職業専門性研修会第2部の講師（2025年3月）

○総務委員会

- ① 2024年度定時総会資料の作成
- ② 2024年度定時総会の開催（2024年5月）
- ③ 2024年度評議員会の開催（2025年2月）
- ④ 2024年度特別講演会の実施（2024年8月）
- ⑤ 2025年度事業計画書・予算案の作成（2024年11月～2025年3月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（2025年2月）
- ② 一般研修会の実施（2024年8月、11月、2025年1月）
- ③ 職業専門性に関する継続研修（オンデマンド配信：2024年8月～2025年3月、ライブ配信：2025年2月）
- ④ 職業専門性研修会の実施（2025年3月）
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修 eラーニングの作成（2024年6月～7月）
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成（2024年6月）
- ⑧ 2023年度継続的能力開発成制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施（2024年4月～9月）
- ⑨ 2024年度集合研修等参加状況票の会員への発行（2025年3月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人」の発行 No. 61（2024年9月）
- ② 会報「年金数理人」の発行 No. 62（2025年3月）
- ③ ウェブサイトのコンテンツを更新

○国際委員会

- ① IAA各委員会の活動に参画・協力
- ② IAAカウンスルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAA カウンスル・委員会等ミーティング（韓国・ソウル）へ委員を派遣（2024年5月）
- ④ IAA カウンスル・委員会等ミーティング（エストニア・タリン）へ委員を派遣（2024年9月）
- ⑤ その他のタイミングで開催されるカウンスル・委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加
- ⑥ ICA2026 へのスポンサーとしての参画
- ⑦ JoCo2024（ベルギー・ブリュッセル）へ委員および発表者として会員を派遣（2024年9月）
- ⑧ IAA年次対応（2024年12月～2025年1月）

○事務管理委員会

- ① 会費の請求・未納者への対応
- ② 会員名簿の管理
- ③ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ④ 理事会議事録の作成
- ⑤ 蔵書の管理
- ⑥ 「会員のしおり」の作成、会員サイト掲載（2024年7月～10月）
- ⑦ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 調査研究
 - ・Rの応用について
 - ・年金数理人の責任などについて
- ② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー（現在、スマートコアでの運用に移行中）
 - ・会員向けリファレンスリスト：順次更新
 - ・書籍・論文等 紹介：順次掲載
- ③ 2023年度 年金数理自主研究会
 - ・研究レポートを会員サイトに掲載
 - 【研究テーマ】
 - 「退職金に係る給付時課税の在り方について」（2024年11月）
 - 「DC拠出限度額について」（2025年2月）
- ④ 2024年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2024年4月）
 - ・オリエンテーション（2班を組成）（2024年7月）
 - ・中間報告会①（2025年1月）
 - ・中間報告会②（実務研修会にて）（2025年2月）
- ⑤ 2025年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2025年3月）

○財政運営実務基準委員会

- ① 法令等改正に対する確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランス改定の検討（2024年4月～）
- ② 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2025年2月）
- ③ 確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2025年2月）
- ④ 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定内容の周知等（2025年2月）

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容を確認（2025年3月）

○試験委員会

- ① 2024年度日本年金数理人会試験の準備、実施（2024年4月～10月）
- ② 2024年度試験の採点及び合格者の決定（2024年10月～11月）

- ③ 2025 年度試験に向けた検討（2024 年 12 月～2025 年 3 月）
 - 退職給付会計基準委員会
 - ① ASBJの動向を把握
 - ② IASBの動向を把握
 - ③ IAAの動向を把握（IAN300公開草案の内容検討）
 - ④ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの内容を周知等（2025年2月）
 - 大学教育推進委員会
 - ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等を支援
 - ・年金数理教育に関する支援（講師推薦。名古屋大学および慶應義塾大学については、2025年度の講師交代に関しての人選等の支援）
 - ・新規講義先を検討、職業紹介等を目的とした特別講義等を検討
- (3) 特別委員会
- 情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会
 - ① 会員（個人用）サイトの追加開発の検討
 - 企業年金関連提言特別委員会
 - ① 取り組み課題検討、論点整理
 - 試験・教育制度改正特別委員会
 - ① 特定分野研修への推薦と研修修了確認（2024 年 6 月～2025 年 3 月）
 - ② 関係諸団体との協議
 - ③ IAA シラバスに関する新たな議論を注視

4. 評議員会

開催日時：2025年2月5日（水） 午前11時
場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京
議 題：2025年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の状況

(1) 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の異動

- 入会
 - 正会員 5名
 - 準会員 23名
- 資格変更
 - 準会員→正会員 2名
 - 正会員→名誉会員 0名
 - 正会員→特定会員 4名
 - 準会員→特定会員 0名
- 退会
 - 正会員 8名
 - 準会員 8名
 - 名誉会員 0名
 - 特定会員 2名

(2) 2025年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	201名	18名	2名	-名	221名
生命保険会社	146	29	1	-	176
政令指定法人	47	5	-	-	52
その他の法人	114	12	3	2	131
個人	19	3	15	33	70
合計	527	67	21	35	650

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,687,416	24,010,000	△ 14,322,584
前払金	12,489,240	1,045,954	11,443,286
立替金	0	0	0
流動資産合計	22,176,656	25,055,954	△ 2,879,298
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	42,214	56,282	△ 14,068
什器備品	1,488,596	640,078	848,518
ソフトウェア	1,164,983	1,682,753	△ 517,770
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	13,727,881	13,411,201	316,680
固定資産合計	13,727,881	13,411,201	316,680
資産合計	35,904,537	38,467,155	△ 2,562,618
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,488,208	5,508,297	△ 2,020,089
未払消費税等	115,700	89,900	25,800
預り金	310,414	361,906	△ 51,492
流動負債合計	3,914,322	5,960,103	△ 2,045,781
負債合計	3,914,322	5,960,103	△ 2,045,781
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	31,990,215	32,507,052	△ 516,837
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	31,990,215	32,507,052	△ 516,837
負債及び正味財産合計	35,904,537	38,467,155	△ 2,562,618

正味財産増減計算書

2024年4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[540,000]	[320,000]	[220,000]
受取入会金	540,000	320,000	220,000
受取会費	[52,636,500]	[42,690,000]	[9,946,500]
正会員受取会費	49,453,000	40,628,000	8,825,000
準会員受取会費	2,983,500	1,862,000	1,121,500
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[5,700,000]	[5,530,000]	[170,000]
研修会事業収益	5,080,000	4,940,000	140,000
受験料収益	620,000	590,000	30,000
雑収益	[668,920]	[14,416]	[654,504]
懇親会費収益	630,000	0	630,000
雑収益	38,920	14,416	24,504
経常収益計	59,545,420	48,554,416	10,991,004
(2) 経常費用			
事業費	[44,938,344]	[43,230,474]	[1,707,870]
給料手当	4,976,973	4,487,856	489,117
福利厚生費	754,063	694,502	59,561
会議費	3,660,346	2,876,764	783,582
会場費	1,966,705	1,787,202	179,503
旅費交通費	6,844,028	7,491,034	△ 647,006
通信運搬費	379,507	429,253	△ 49,746
減価償却費	1,449,232	900,910	548,322
消耗什器備品費	130,621	211,896	△ 81,275
消耗品費	173,960	159,267	14,693
修繕費	77,405	0	77,405
印刷製本費	2,372,480	3,387,780	△ 1,015,300
光熱水料費	98,661	112,176	△ 13,515
賃借料	5,959,086	5,959,086	0
諸謝金	2,326,003	2,008,594	317,409
租税公課	101,770	100,275	1,495
支払寄付金	117,824	67,940	49,884
委託費	12,166,399	11,163,188	1,003,211
図書費	119,382	121,971	△ 2,589
諸会費	1,263,898	1,270,780	△ 6,882
雑費	1	0	1
管理費	[15,123,913]	[10,651,365]	[4,472,548]
役員報酬	247,572	226,941	20,631
給料手当	5,026,994	4,400,747	626,247
福利厚生費	761,642	681,021	80,621
会議費	560,181	395,917	164,264
会場費	5,695,494	2,269,887	3,425,607
旅費交通費	1,716	2,714	△ 998
通信運搬費	88,082	83,486	4,596
減価償却費	60,857	37,831	23,026
消耗什器備品費	35,327	29,004	6,323
消耗品費	100,811	29,500	71,311
修繕費	10,595	0	10,595
印刷製本費	147,476	89,760	57,716
光熱水料費	13,504	15,354	△ 1,850
賃借料	815,682	815,682	0
諸謝金	222,740	476,151	△ 253,411
租税公課	15,630	16,025	△ 395
委託費	783,692	516,703	266,989
図書費	148,918	157,842	△ 8,924
諸会費	387,000	387,000	0
雑費	0	19,800	△ 19,800
経常費用計	60,062,257	53,881,839	6,180,418
当期経常増減額	△ 516,837	△ 5,327,423	4,810,586
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 516,837	△ 5,327,423	4,810,586
一般正味財産期首残高	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
一般正味財産期末残高	31,990,215	32,507,052	△ 516,837
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,990,215	32,507,052	△ 516,837

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[378,000]	[162,000]	[0]	[540,000]
受取入会金	378,000	162,000		540,000
受取会費	[36,905,550]	[15,730,950]	[0]	[52,636,500]
正会員受取会費	34,617,100	14,835,900		49,453,000
準会員受取会費	2,088,450	895,050		2,983,500
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[5,700,000]	[0]	[0]	[5,700,000]
研修会事業収益	5,080,000	0		5,080,000
受験料収益	620,000	0		620,000
雑収益	[33,920]	[635,000]	[0]	[668,920]
懇親会費収益	0	630,000		630,000
雑収益	33,920	5,000		38,920
経常収益計	43,017,470	16,527,950	0	59,545,420
(2) 経常費用				
事業費	[44,938,344]	[0]	[0]	[44,938,344]
給料手当	4,976,973			4,976,973
福利厚生費	754,063			754,063
会議費	3,660,346			3,660,346
会場費	1,966,705			1,966,705
旅費交通費	6,844,028			6,844,028
通信運搬費	379,507			379,507
減価償却費	1,449,232			1,449,232
消耗什器備品費	130,621			130,621
消耗品費	173,960			173,960
修繕費	77,405			77,405
印刷製本費	2,372,480			2,372,480
光熱水料費	98,661			98,661
賃借料	5,959,086			5,959,086
諸謝金	2,326,003			2,326,003
租税公課	101,770			101,770
支払寄付金	117,824			117,824
委託費	12,166,399			12,166,399
図書費	119,382			119,382
諸会費	1,263,898			1,263,898
雑費	1			1
管理費	[0]	[15,123,913]	[0]	[15,123,913]
役員報酬		247,572		247,572
給料手当		5,026,994		5,026,994
福利厚生費		761,642		761,642
会議費		560,181		560,181
会場費		5,695,494		5,695,494
旅費交通費		1,716		1,716
通信運搬費		88,082		88,082
減価償却費		60,857		60,857
消耗什器備品費		35,327		35,327
消耗品費		100,811		100,811
修繕費		10,595		10,595
印刷製本費		147,476		147,476
光熱水料費		13,504		13,504
賃借料		815,682		815,682
諸謝金		222,740		222,740
租税公課		15,630		15,630
委託費		783,692		783,692
図書費		148,918		148,918
諸会費		387,000		387,000
経常費用計	44,938,344	15,123,913	0	60,062,257
当期経常増減額	△ 1,920,874	1,404,037	0	△ 516,837
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,920,874	1,404,037	0	△ 516,837
一般正味財産期首残高				32,507,052
一般正味財産期末残高				31,990,215
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				31,990,215

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産
期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,364,786	42,214
什器備品	6,521,316	5,032,720	1,488,596
ソフトウェア	2,588,850	1,423,867	1,164,983
合計	10,517,166	7,821,373	2,695,793

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2025年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	9,687,416
	前払金	スマートコア/アルムネットシステム利用料等 賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	12,489,240
流動資産合計				22,176,656
(固定資産)				
その他固定資産	建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	42,214
	什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,488,596
	ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,164,983
	敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888
固定資産合計				13,727,881
資産合計				35,904,537
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員未払給与・賞与、社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,926,538 1,561,670
	未払消費税等	当年度確定消費税等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	115,700
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	310,414
流動負債合計				3,914,322
負債合計				3,914,322
正味財産				31,990,215